

## 九州地方

## 沖縄交通関連事業者視察

## (一般社団法人九州経済連合会)

## ○取組みを行った背景／理由(視察の理由)

EV(電気自動車)の充電スタンドが全域域に整備されているとともに、路線バスとしてEVバス(電気バス)の実証も行われていて、全国に先駆けたスマートシティのひとつのコンテンツであるEV普及(車の普及とICT/ITS活用の拡大)のポイントを把握するために視察を行った。

## ○取組みの実施期間

平成25年5月23日(木)～5月24日(金)

## ○取組み(ヒアリング結果)

## ①ゆいレール

現在の利用状況と併せて、今後の他交通機関との連携やICT/ITS活用の展望等をお尋ねした。利用状況は良好で、現在ゆいレールと那覇バスが乗り放題となるバスモノバスを展開しているが、まだ目立ったメリットは出ていない。駅へのフィーダーバスやパーク&ライドの拡大の要望や将来のLRT導入や県内鉄道構想との連携を想定している。以前より要望の多いICカードは、今年度導入開始予定で、4社のバス会社と共通で利用できるようになる。ICカードの拡大利用や他システムとの連携によるさらなる利便性向上が期待される。また、観光客が利用するレンタカーが非常に多い地域であるため、レンタカーや観光地と連携したサービスモデルの構築も期待でき、ICT/ITSが活躍できる場面は多いと思われる。

## ②沖縄県(交通政策課、環境政策課、産業政策課)

那覇市を中心とした交通渋滞の現状、その緩和策の成果並びにICT/ITSの活用状況についてヒアリングを実施した。最大の課題は、人口増加に伴って車両保有台数が増え、高い車への依存度(公共交通利用者減少)によって発生する那覇都心部の渋滞解消で、まさにマイカーから公共交通利用へのシフトが重要である。パーク&ライドなどの取組は実施しているが今一步普及しておらず、今後もさらにマイカー利用者の低減を図るために、バス会社の競合の解消やパーク&ライドの普及拡大等のために対策を検討し、ICT/ITSを活用する場面は今後抽出していく必要がある。また、車への依存度向上に伴い、メタボリック等の健康問題も目立って来ており、交通とヘルスケアといった連携もICT/ITSによって検討できるかもしれない。

## ③(株)AEC

観光客向けのインフラとして、EVレンタカーユー

ザーをターゲット(ヒアリング当時、県内レンタカー登録台数2万台/そのうちEV約200台)に急速・中速充電設備を沖縄県内に22か所30基設置しているが利用が伸びない状況。ペーパーメディアによるPRやスマートホンを活用した観光サービスとの連携等も実施しているが芳しくない状況。今後は、EV購入に対する優遇措置、EV充電設備の利用促進に向けた各種サービスの創造や観光地との連携、EVアイランドとしてのブランディング等、多くの施策が必要になるとと思われる。



## ④(株)ピューズ

沖縄県の中型電気バス実証運用と平和祈念公園スマートパーク事業を手掛けている。電気バスは、開発コストを下げるため中古車体を改造して製造して運行しているが、実証運用では、非ラッシュアワーということもあり検証データは少ない。その他に電力の基本料金が高い、充電時間が長い等商用化にはまだクリアしなければならない課題が多い。将来は製造工場を沖縄に建てて、地元での雇用拡大を目指している。スマートパーク事業については、ソーラーパネルの発電量で、パーク内EVバスの電力とEV充電設備の電力を賄っているが、まだ充電利用が少ないので将来は不明。システムでは、電力の受給バランス管理、バッテリー状態監視、パワコン制御、充電器制御等を実施しているが、イニシャルコストがかかり過ぎることや補助金で開発しているため、余剰電力を売電できない等の課題がある。

## ○その他

交通系ICカードの導入がこれからなので、交通事情を改善していくよいタイミングであり、新たなICT/ITSと連携してトライできる部分が多く存在すると思われる。今後は、地場の産官学でアイデアを出し合う地域交流会の開催等、今後のより効率的な交通システムの実現を可能ではないかと思われる。